

## 環境制御技術の向上に向けて [重点活動]

**対象** 環境制御システム導入経営体（トマト）

大規模園芸経営体の多くには、環境制御システムが導入されているが、より収量を増加させるためには、さらに環境制御技術を向上させる必要がある。

そこで、各種データに基づいた栽培管理指導の他、県関係機関と連携して作の振り返り検討会等を開催し、栽培管理上の課題や対策について検討した。

また、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、栽培管理検討会をリモート方式でも実施した。定期的な意見交換や対策の検討により、環境に応じた栽培管理が検討、実行できるようになった。

今後も、県関係機関と連携しながら、環境制御技術を含めた栽培管理技術の向上支援を行う。



ハウス内データを見ながら栽培管理について検討

## 次代を担う日本なし農家の育成に向けて [重点活動]

**対象** J A仙台利府梨部会

利府町では生産者の高齢化により、日本なしの生産者数と栽培面積が急激に減少しており、産地の維持のため生産意欲の高い担い手の確保・育成が課題となっている。

全部会員に対して昨年度行った産地展望に関する聞き取り調査結果をもとに、部会員及び関係機関に対して産地の課題解決に向けた提案を行った。これにより、次代を担う後継者育成のための場が設けられることとなり、部会と関係機関が協力して「若手生産者相互視察研修会」を2回開催し、多くの若手生産者が参加した。また、これまで産地で培われてきた技術を取り入れた技術情報誌を定期的に作成し、部会員へ配布することで産地への技術の浸透と高位平準化を図った。

今後も部会や関係機関と連携し、産地の次代を担う後継者のネットワーク強化を図り、新たな担い手の育成を支援していく。



互いの園地を視察する若手生産者

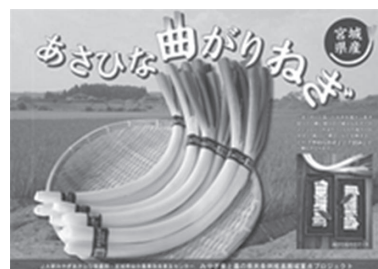
## ねぎの生産拡大に向けて [重点活動]

**対象** J A新みやぎあさひな地区ねぎ部会

黒川地域は曲がりねぎの産地として、主に札幌市場に出荷しており高い評価を得ている。しかし、生産者の高齢化に伴い、「やとい」作業が労働負担となり、生産量は横這いからやや減少傾向にある。

そこで、高齢者を中心に曲がりねぎから立ちねぎへ栽培を切り替えることで労力軽減を図る一方、余裕のある生産者には曲がりねぎの拡大や、立ちねぎも栽培することで生産拡大を図るよう誘導した。また、2人の新規栽培者を確保できた。

今年度は、さらなる消費拡大に向けて、曲がりねぎ販促用のPRポスターを作成した。ポスターは、販売棚用や店頭掲示用など3つのサイズがあり、今後も北海道の消費者へのPRに活用することとしている。



販促用PRポスター

## 新規就農者等の確保・育成・定着支援 [重点活動]

**対 象** 就農希望者及び新規就農者等

意欲の高い農業の担い手を確保、育成するため、市町村のサポートセンターと連携し、就農相談や就農計画作成支援、就農後の経営相談や巡回指導により技術支援を行なった。特に、今年度は仙台市の新規就農者の計画認定に向けて、自らの就農計画を発表する場をつくり計画の具現化を図っている。

さらに、「営農基礎講座」「経営者養成講座」を通じ、新規就農者のスキルアップを図った。

新規就農者に寄り添った支援を通じ、信頼関係が構築され、新規就農者の営農意欲が高まっている。



Web配信も行った  
「経営者養成講座」

## 大郷町粕川地区の地域農業再編支援 [重点活動]

**対 象** 大郷町粕川地区土地利用型法人及び認定農業者

令和元年東日本台風により大郷町粕川地区の土地利用型経営体の多くは、洪水による農地の被害に加え、農業機械の流出など経営の基盤に大きな被害を受けた。同地区では農地整備事業の導入が計画されていたため、被災により事業計画推進に影響がでるものと懸念されていた。

そこで、同地区の復旧に向けて、被災した経営体に対し支援を行ったところ、例年と同等の収量確保が確認できた。また、関係機関と連携し、農地整備事業導入に向けた地域の担い手による話し合いや先進地視察等により事業計画の推進を図った。高収益作物導入等の重要性が理解され、今後も、地域農業再編に向けて農地整備事業導入後の営農計画策定支援等を行う。



農地整備事業導入に向けた  
話し合い

## 農業法人の経営発展に向けて [重点活動]

**対 象** 経営改善志向農業法人

津波被災農地の復旧とともに担い手として設立された土地利用型農業法人や内陸部の転作組合等を基礎とした法人化が進んでいる。今年度は法人を個別巡回し、経営の現状や課題を聞く「御用聞き訪問」を実施し、法人が抱える経営課題や新型コロナウイルス感染症対策への支援を行った。また、若手社員の育成や定着を図るため、仙台市と（公財）みやぎ産業振興機構とともに「農業法人若手・中堅社員のための社会人基礎力ステップアップセミナー」を4回シリーズで開催し、ワークショップを通じた自己啓発研修により、チーム力やコミュニケーション能力等の組織人としての資質向上に繋がった。



若手・中堅社員による  
ワークショップ

## 米のブランド化推進のための安定生産 [重点活動]

**対象** 「だて正夢」, 「金のいぶき」, 「東北194号」生産者

「みやぎ米ブランド化戦略」を推進するため、新品種である「だて正夢」「金のいぶき」、地域ブランド米である東北194号（ささ結、ささゆた香）、ゆきむすびの高品質安定生産に向けた支援を行った。

普及センターでは、「だて正夢」や「金のいぶき」等の展示ほを設置し、生育調査結果や今後の栽培管理について、稲作情報等をとおして生産者に情報提供を行った。また、各JAとともに地域栽培塾や収穫前研修会を開催し、追肥などの栽培管理や適期収穫についても指導した。また、「ささ王決定戦」等にもコンソーシアム構成員として参加し、知名度向上、生産拡大及び品質向上を引き続き支援した。



「だて正夢」・「金のいぶき」収穫前研修会の様子

## 新たな露地野菜品目の導入・定着に向けて [重点活動]

**対象** JA古川管内土地利用型経営体

JA古川では新たな露地野菜品目としてえだまめの作付を推進し、収穫機械を導入するなど生産体制の構築を進めてきた。普及センターでは、さらなる生産拡大に向けて基本栽培技術の習得や栽培体系の構築を支援した。

JA古川と連携した栽培講習会や現地巡回指導会により基本栽培技術の確認や適期管理について指導するとともに、中早生品種の増収を目的とした葉面散布の効果の検討や、晩生品種「秘伝」の9月中旬出荷に向けた播種時期の調査、研究を行い、生産者に情報提供を行った。

えだまめがJA古川の新たな露地野菜品目として定着するように引き続き支援を行っていく。



現地巡回指導会の様子

## 新規就農者の早期経営安定化に向けて [重点活動]

**対象** 就農希望者、認定新規就農者等

就農5年目までの青年農業者及び4Hクラブ員を対象に株式会社誠和の職員を講師に、「みやぎ農業未来塾環境制御勉強会」を全2回開催した。

第1回では環境制御の基礎について、第2回では環境制御の中で主に湿度と二酸化炭素の管理について、研修した。また、会場にプロファイnderを設置し、会場内の湿度や温度、二酸化炭素濃度の変化を体験した。

参加者からは、「とても勉強となった」、「植物の営みは光合成であることに、改めて気付かされた」等の意見が聞かれ好評であった。



みやぎ農業未来塾開催の様子

## スマートな種子生産を目指して

**対象** 農事組合法人 いかずち

水稻種子生産に取り組む農事組合法人いかずちを実証農場として、2年間のスマート農業実証プロジェクトが開始された。水稻種子生産では、異株抜き作業に多くの時間がかかり、生産者の負担となっている。そこで、直進アシスト田植機による移植と自動操舵付き除草機を組み合わせる異株除去作業の省力化を図る。また、ICTを活用した作業管理の効率化、遠隔水管理制御装置を活用した水管理の省力化やドローンの活用による防除作業の省力化に取り組んでいる。

水稻種子の収量・品質を維持しつつ、スマート農機の導入により作業時間を削減する「スマート種子生産」を目指し、関係機関一丸となって活動を推進している。



ドローン実演会の様子

## 「やさいの日」料理研修会開催支援

**対象** 大崎地域農村生活研究グループ連絡協議会

令和2年8月31日、グループ員を対象に「やさいの日料理研修会」を大崎市古川のインパルラ浦島で行った。当日はグループ員が生産・販売している夏野菜12品目を提供し、和洋中のシェフからそれぞれの料理について解説いただいた。

新型コロナウイルス感染対策として入館時の検温などをしながらの開催となったが、プロの手によって鮮やかに変身した我が家の野菜に「初めての食べ方」「自宅でも試したい」という声があがった。またグループ員から栽培方法や我が家での食べ方といった情報提供や、シェフへの質疑が活発に行われ、夏野菜への理解をより深める機会となった。



グループ員提供の野菜を使った料理

## 集落営農組織の法人化支援

**対象** 大崎市 西荒井南集落営農組合

令和3年2月5日に大崎市古川に農事組合法人西荒井ファームが設立した。西荒井南集落は、令和元年10月に発生した東日本台風により、大豆の冠水被害、稲わらの流出、堆積被害を受けた集落で、住宅への被害も大きかった。

集落では、この台風被害で多くの農業機械を失い、これを契機に集落内での話し合いが進み、法人化することで合意した。新規法人としてミニライスセンターの建設も計画しており、参加した組合役員からは個人機械の処分方法や法人の運営、税務に関する質問や、新規の高収益野菜の品目選定や栽培支援に関する要望があった。さらに、大崎市から農地転用許可申請に係るスケジュールや注意点などを説明した。



三井税理士の相談会を開催